

1. 件名：事故耐性燃料の研究開発状況に関する情報共有

2. 日時：令和3年11月8日（月）10:00～11:10

3. 場所：web 会議

4. 出席者：

原子力規制庁長官官房技術基盤グループ

システム安全研究部門 北野上席技術研究調査官、山内技術研究調査官

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 9名

三菱重工業株式会社 1名

三菱原子燃料株式会社 2名

5. 要旨：

近年、シビアアクシデントへの進展を遅らせるような核燃料、すなわち事故耐性燃料の開発が国際的に進められている。我が国においても経済産業省資源エネルギー庁の技術開発事業として事故耐性燃料の開発が行われている。

また、開発の進展に対応して、経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）の下部組織である原子力施設安全委員会（CSNI）燃料安全ワーキンググループ（WGFS）では、現行の燃料安全設計評価基準の事故耐性燃料への適用性に関して検討が行われ、原子力規制庁はこの検討に参加した。

今般の面談では、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構他より、事故耐性燃料の照射試験に向けた検討状況等について説明を受けた。現在、三菱重工業株式会社では、2030年代の実用化を目途に、ジルコニウム合金の表面をCrでコーティングした被覆管の開発を実施しているとのことであった。

6. その他：

なし